

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 2020年5月13日

【四半期会計期間】 第43期第1四半期(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 サイバーコム株式会社

【英訳名】 C y b e r C o m C O . , L t d .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡辺 剛喜

【本店の所在の場所】 宮城県仙台市青葉区一番町二丁目7番17号  
(上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記  
「最寄りの連絡場所」において行っております。)

【電話番号】 ( 0 2 2 ) 2 1 3 - 1 8 5 6 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 管理本部長 兀下 恵子

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市中区本町四丁目34番

【電話番号】 ( 0 4 5 ) 6 8 1 - 6 0 0 1 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 管理本部長 兀下 恵子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第1四半期 累計期間	第43期 第1四半期 累計期間	第42期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (千円)	3,338,891	3,483,118	13,967,684
経常利益 (千円)	266,738	321,177	751,329
四半期(当期)純利益 (千円)	183,147	217,395	559,507
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	399,562	399,562	399,562
発行済株式総数 (株)	8,021,600	8,021,600	8,021,600
純資産額 (千円)	4,695,417	5,152,772	5,071,730
総資産額 (千円)	8,120,955	8,763,547	9,178,682
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	22.83	27.10	69.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	17.00
自己資本比率 (%)	57.8	58.8	55.3

- (注) 1. 当社は連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度及び四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。  
また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があり、今後の状況を注視しております。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善や、堅調な雇用情勢、所得環境を背景に緩やかな回復基調が継続したものの、米中貿易摩擦の激化などに起因する海外経済の減速が懸念される中、新たな脅威として新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により経済活動が停滞し、先行きの見通せない極めて不透明な状況となってまいりました。

当業界においては、企業収益の回復と人員不足を背景とした合理化・省力化へのニーズによる設備投資、及び情報システムやネットワークのセキュリティ対策及び信頼性の確保に対する取り組み、車載、交通分野並びにエネルギー分野等の社会インフラや医療分野における需要拡大に加え、AI、IoT（Internet of Things）、自動運転、第5世代移動通信（5G）による新しいビジネスの進展、RPA（Robotic Process Automation）を活用した業務効率化等といったニーズの高まりから市場環境は良好な状態を続けてまいりました。しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大により、企業によるシステム投資にも慎重な姿勢が見られるようになってまいりました。

このような状況下、当社は顧客満足度向上を最優先としつつ、既存顧客を中心としたリピートオーダーの確保や新たなニーズの掘り起こしに加え、需要拡大が見込まれる成長分野に対する積極的な営業展開、新規顧客の獲得により更なる事業展開を進めております。

また、新型コロナウイルス感染防止対策として、自社プロダクトである「楽々セキュアコネクト」を活用した在宅勤務やビデオ会議システムを利用した社内会議及び採用活動を実施し、企業活動を続けてまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における経営成績は、売上高34億83百万円（前年同期比4.3%増）となりました。利益面においては、増収により営業利益3億14百万円（前年同期比18.4%増）、経常利益3億21百万円（前年同期比20.4%増）、四半期純利益2億17百万円（前年同期比18.7%増）となりました。

当第1四半期累計期間におけるセグメント別の業績は以下のとおりであります。

#### [ソフトウェア開発事業]

当社の主力事業でありますソフトウェア開発事業は売上高27億62百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益4億32百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

ソフトウェア開発事業につきましては、通信ソフトウェア開発における通信機器開発案件、制御ソフトウェア開発における機械制御系システム開発案件と制御用アプリ開発案件が減少となりましたが、業務ソフトウェア開発において生保向けシステムの大型案件継続に加え、企業向け業務システム、医療関連システム等の開発案件が好調に推移いたしました。

#### [サービス事業]

サービス事業は売上高7億7百万円（前年同期比17.5%増）、営業利益1億6百万円（前年同期比30.4%増）となりました。

SIサービス（構築・保守・運用・評価検証サービス）においては、社会インフラ及び金融系を中心とした仮想化、クラウドへの移行案件、サイバーセキュリティ対策案件やネットワーク構築案件が好調に推移しており、第5世代移動通信（5G）の基地局検証案件については好調に推移いたしました。

自社プロダクトである「Cyber Smart」シリーズ製品（Cyber IP-PBX、Cyber CTI、Cyber Phone）につきましては、IP-PBX案件、クラウドサービスや年間保守の増加により堅調に推移いたしました。

また、クラウドVPNサービス（1）である「楽々セキュアコネクト」につきましては、「テレワーク応援

キャンペーン」の効果に加え、新型コロナウイルス感染症対策として新規でテレワーク環境を構築したいお客様から多くの引合いを頂いております。

( 1 ) V P N : 通信事業者の公衆回線を経由して構築された仮想的な組織内ネットワークまたはそのようなネットワークを構築できる通信サービスのこと。企業内ネットワークの拠点間接続などに使われ、あたかも自社ネットワーク内部の通信のように遠隔地の拠点との通信を行うことができます。

## (2) 財政状態の状況

### (資産)

当第1四半期会計期間末における資産は、前事業年度末に比べて4億15百万円減少(4.5%減)し87億63百万円となりました。その内訳は、流動資産が2億99百万円減少(5.3%減)し53億12百万円となり、固定資産が1億15百万円減少(3.2%減)し34億51百万円となったことによるものであります。

流動資産減少の主な要因は、短期貸付金の減少3億49百万円、受取手形及び売掛金の減少1億51百万円、現金及び預金の増加1億82百万円によるものであります。

固定資産減少の主な要因は、繰延税金資産の減少96百万円によるものであります。

### (負債)

当第1四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べて4億96百万円減少(12.1%減)し36億10百万円となりました。その内訳は、流動負債が5億50百万円減少(25.0%減)し16億48百万円となり、固定負債が54百万円増加(2.8%増)し19億62百万円となったことによるものであります。

流動負債減少の主な要因は、賞与引当金の減少3億28百万円、未払費用の減少1億47百万円、未払法人税等の減少1億26百万円によるものであります。

固定負債増加の主な要因は、退職給付引当金の増加57百万円によるものであります。

### (純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて81百万円増加(1.6%増)し51億52百万円となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発費用の総額は7百万円であります。当社は、これまで蓄積した技術を利用し、新たな価値・サービスを加えた製品を提供するため研究開発に取り組んでおります。

当第1四半期累計期間におきましても新サービス提供に向けた調査研究開発活動に取り組んでまいりました。

また、前年度販売開始したクラウドV P Nサービス「楽々セキュアコネクト」につきましては、「テレワーク応援キャンペーン」の効果に加え、新型コロナウイルス感染症対策として新規でテレワーク環境を構築したいお客様から多くの引合いを頂いております。

## (5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,086,400
計	32,086,400

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,021,600	8,021,600	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株でありま す。
計	8,021,600	8,021,600		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年3月31日		8,021,600		399,562		307,562

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,994,400	79,944	
単元未満株式	普通株式 26,500		
発行済株式総数	8,021,600		
総株主の議決権		79,944	

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) サイバーコム 株式会社	宮城県仙台市青葉区 一番町二丁目7番17号	700		700	0.0
計		700		700	0.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社を有していないため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	829,524	1,012,171
受取手形及び売掛金	3,339,500	3,187,843
商品	181	1,396
仕掛品	49,918	75,427
短期貸付金	1,297,014	947,225
その他	95,645	88,400
流動資産合計	5,611,785	5,312,463
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1,250,232	1,257,345
減価償却累計額	188,174	204,030
建物(純額)	1,062,057	1,053,314
土地	1,406,905	1,406,905
その他	133,329	133,575
減価償却累計額	58,049	63,707
その他(純額)	75,280	69,868
有形固定資産合計	2,544,242	2,530,088
無形固定資産	56,963	50,281
投資その他の資産	965,690	870,712
固定資産合計	3,566,897	3,451,083
資産合計	9,178,682	8,763,547
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	488,607	516,980
未払費用	432,301	284,424
未払法人税等	145,667	19,304
賞与引当金	636,736	308,414
役員賞与引当金	32,730	6,362
その他	462,768	513,072
流動負債合計	2,198,810	1,648,558
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	1,876,436	1,934,388
役員退職慰労引当金	31,705	27,828
固定負債合計	1,908,142	1,962,217
負債合計	4,106,952	3,610,775
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	399,562	399,562
資本剰余金	307,562	307,562
利益剰余金	4,364,885	4,445,927
自己株式	279	279
株主資本合計	5,071,730	5,152,772
純資産合計	5,071,730	5,152,772
負債純資産合計	9,178,682	8,763,547

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)
売上高	3,338,891	3,483,118
売上原価	2,682,709	2,776,550
売上総利益	656,181	706,567
販売費及び一般管理費	390,580	392,002
営業利益	265,601	314,565
営業外収益		
受取利息	620	793
受取保険金	-	4,595
受取事務手数料	374	358
その他	141	865
営業外収益合計	1,137	6,612
経常利益	266,738	321,177
特別損失		
感染症対策費	-	6,004
特別損失合計	-	6,004
税引前四半期純利益	266,738	315,173
法人税、住民税及び事業税	890	830
法人税等調整額	82,700	96,946
法人税等合計	83,591	97,777
四半期純利益	183,147	217,395

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
減価償却費	23,990千円	28,195千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月8日 取締役会	普通株式	120,312	15	2018年12月31日	2019年3月22日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月12日 取締役会	普通株式	136,354	17	2019年12月31日	2020年3月23日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額(注)2
	ソフトウェア 開発事業	サービス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,722,164	602,086	3,324,251	14,639	3,338,891	-	3,338,891
計	2,722,164	602,086	3,324,251	14,639	3,338,891	-	3,338,891
セグメント利益又は 損失( )	421,978	81,359	503,338	3,037	500,300	234,699	265,601

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額(注)2
	ソフトウェア 開発事業	サービス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,762,219	707,717	3,469,936	13,181	3,483,118	-	3,483,118
計	2,762,219	707,717	3,469,936	13,181	3,483,118	-	3,483,118
セグメント利益	432,935	106,067	539,002	4,371	543,374	228,808	314,565

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	22円83銭	27円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	183,147	217,395
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	183,147	217,395
普通株式の期中平均株式数(株)	8,020,856	8,020,834

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

2020年2月12日開催の取締役会において、2019年12月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	136,354千円
1株当たりの金額	17円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年3月23日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月7日

サイバーコム株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴谷 哲朗

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古市 岳久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサイバーコム株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの第43期事業年度の第1四半期会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、サイバーコム株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。